



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7539 URL <http://www.ainavo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	32,972	1.5	998	△32.0	1,093	△30.2	691	△29.3
29年9月期第2四半期	32,491	3.7	1,468	26.3	1,567	19.5	978	3.0

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 686百万円(△32.7%) 29年9月期第2四半期 1,020百万円(7.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	59.82	—
29年9月期第2四半期	84.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	33,576	18,760	55.9
29年9月期	32,996	18,293	55.4

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 18,760百万円 29年9月期 18,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	13.00	—	19.00	32.00
30年9月期	—	15.00			
30年9月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,970	4.0	1,910	△0.2	2,100	△0.1	1,340	0.1	115.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	11,647,820株	29年9月期	11,647,820株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	81,785株	29年9月期	81,685株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	11,566,088株	29年9月期2Q	11,566,360株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、機関投資家・アナリスト向け第2四半期決算説明会の開催を予定しており、この決算説明会で配布する第2四半期決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は329億72百万円と前年同四半期に比べ4億80百万円(1.5%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、大型物件事業における空調・衛生設備工事等の工事進行が予想より遅れたことによる完成工事高の減少はあったものの、戸建住宅向けの住設機器やサイディング等の工事高が増加したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は9億98百万円と前年同四半期に比べ4億69百万円(32.0%)の減益、経常利益は10億93百万円と前年同四半期に比べ4億73百万円(30.2%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億91百万円と前年同四半期に比べ2億87百万円(29.3%)の減益となりました。これら減益の主な要因としましては、人件費および業務システム刷新に伴う費用が増加したことによるものであります。

なお、平成29年9月1日に今村タイル株式会社及び今村住宅機器株式会社との間で資本業務提携を締結し、10月2日に両社の株式(各10.0%)を取得しました。両社は関西エリアを中心に、タイルの販売及び工事、住宅設備機器の販売及び工事を主たる事業としており、双方の営業地域が補完関係にあることを活かし、商品戦略や施工管理についての情報交換、販売網の拡大についての協議を開始しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、新設住宅着工戸数の総計は2月時点において前年同月比で8ヶ月連続の減少となるなど、勢いに欠ける状況となりました。このような事業環境の下、建材及び関連商品販売につきましては、比較的高額なタイルの需要が増加したことにより、タイル販売は好調に推移しました。建材工事につきましては、スペックイン営業の強化により外壁用タイル工事が堅調に推移しました。また、プレカット設備の増強によりサイディング工事の取扱高が順調に推移しました。住宅設備機器販売及び住宅設備工事につきましては、新規工務店開拓が前年並みに推移するとともに、重点商材であるサッシや木質建材の受注についても順調に推移しました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は297億2百万円と前年同四半期に比べ4億86百万円(1.7%)の増収、セグメント利益は、繁忙期における労務費及び所定外賃金の増加により、13億50百万円と前年同四半期に比べ1億66百万円(11.0%)の減益となりました。

#### (大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、分譲マンションの新設着工戸数は緩やかな回復傾向が見られました。また、民間非住宅投資及び公共投資も前年を上回る水準で推移しました。このような事業環境の下、タイル工事につきましては、前期に受注した工事が順調に進捗したことにより完成工事高が増加しました。住宅設備工事につきましては、マンション向けのユニットバスやディスポーザー工事の完成高が計画通りに推移しました。一方、空調・衛生設備工事につきましては、前期以前に受注した公共工事等の工事進捗が予想より遅れたため、工事進行基準対象物件の完成工事高が減少しました。

以上の結果、大型物件事業の売上高は32億69百万円と前年同四半期に比べ5百万円(0.2%)の減収、セグメント利益は、売上総利益率の高い物件の工事進捗率が低かったことにより、1億76百万円と前年同四半期に比べ1億65百万円(48.3%)の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億79百万円増加し、335億76百万円となりました。これは主として受取手形・完成工事未収入金等が15億5百万円、投資有価証券が2億43百万円増加し、現金及び預金が10億37百万円、繰延税金資産（流動）が1億68百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加し、148億16百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が5億円、ファクタリング未払金が1億円、短期借入金が2億円増加し、未払法人税等が2億44百万円、未払費用（流動負債、その他）が3億83百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加し、187億60百万円となりました。これは主として、利益剰余金が4億72百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月9日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,639,891	8,602,417
受取手形・完成工事未収入金等	12,275,623	13,780,975
商品	559,291	509,572
未成工事支出金	1,521,777	1,548,092
繰延税金資産	380,110	212,068
その他	419,260	429,562
貸倒引当金	△16,262	△10,753
流動資産合計	24,779,693	25,071,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,342,402	1,306,323
機械装置及び運搬具(純額)	8,800	10,149
工具、器具及び備品(純額)	74,762	73,349
土地	4,247,395	4,261,386
リース資産(純額)	24,146	20,085
建設仮勘定	570	2,846
有形固定資産合計	5,698,076	5,674,140
無形固定資産		
のれん	362,809	340,133
その他	315,116	448,075
無形固定資産合計	677,925	788,209
投資その他の資産		
投資有価証券	836,545	1,079,624
長期貸付金	1,333	787
退職給付に係る資産	148,174	150,398
繰延税金資産	24,870	—
その他	931,706	881,999
貸倒引当金	△101,373	△70,445
投資その他の資産合計	1,841,256	2,042,364
固定資産合計	8,217,257	8,504,714
資産合計	32,996,951	33,576,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,456,271	6,956,962
ファクタリング未払金	3,730,496	3,830,614
短期借入金	215,000	415,000
リース債務	8,545	7,849
未払法人税等	480,596	235,673
未成工事受入金	726,309	809,606
完成工事補償引当金	34,265	35,953
工事損失引当金	15,348	7,727
その他	1,640,646	1,141,962
流動負債合計	13,307,480	13,441,348
固定負債		
長期借入金	222,500	215,000
リース債務	17,680	14,018
繰延税金負債	166,876	147,375
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	45,535	45,795
その他	840,547	850,371
固定負債合計	1,395,669	1,375,090
負債合計	14,703,149	14,816,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	15,763,295	16,235,407
自己株式	△33,287	△33,406
株主資本合計	17,987,273	18,459,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,091	183,736
退職給付に係る調整累計額	114,436	117,208
その他の包括利益累計額合計	306,528	300,944
純資産合計	18,293,802	18,760,211
負債純資産合計	32,996,951	33,576,650

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	32,491,284	32,972,164
売上原価	27,803,921	28,542,733
売上総利益	4,687,363	4,429,430
販売費及び一般管理費	3,218,883	3,430,719
営業利益	1,468,480	998,710
営業外収益		
受取利息	46,363	45,025
受取配当金	5,732	4,630
不動産賃貸料	64,736	61,124
その他	20,934	21,664
営業外収益合計	137,767	132,445
営業外費用		
支払利息	6,183	5,249
支払手数料	5,050	5,343
不動産賃貸原価	26,707	25,457
その他	855	1,341
営業外費用合計	38,797	37,392
経常利益	1,567,449	1,093,763
特別利益		
固定資産売却益	—	12,787
保険解約返戻金	5,133	—
投資有価証券売却益	5,769	—
特別利益合計	10,902	12,787
特別損失		
固定資産除却損	13,360	3,078
減損損失	—	9,640
退職給付制度改定損	3,406	—
特別損失合計	16,767	12,718
税金等調整前四半期純利益	1,561,584	1,093,832
法人税、住民税及び事業税	447,887	231,989
法人税等調整額	134,764	169,973
法人税等合計	582,651	401,962
四半期純利益	978,933	691,869
親会社株主に帰属する四半期純利益	978,933	691,869



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	978,933	691,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,111	△8,355
退職給付に係る調整額	6,039	2,771
その他の包括利益合計	41,150	△5,584
四半期包括利益	1,020,084	686,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,020,084	686,284
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,561,584	1,093,832
減価償却費	77,911	93,492
減損損失	—	9,640
のれん償却額	22,675	22,675
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,381	△36,437
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△74,972	△7,621
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,005	3,030
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5,284	△2,224
受取利息及び受取配当金	△52,096	△49,655
支払利息	6,183	5,249
売上債権の増減額(△は増加)	△1,345,626	△1,422,055
破産更生債権等の増減額(△は増加)	25,227	43,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	110,959	23,404
その他の流動資産の増減額(△は増加)	89,189	61,144
仕入債務の増減額(△は減少)	1,076,239	574,030
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△291,048	△521,037
その他	1,220	△734
小計	1,227,357	△110,117
利息及び配当金の受取額	51,964	49,436
利息の支払額	△6,183	△5,249
法人税等の支払額	△399,636	△550,911
法人税等の還付額	39,830	37,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,332	△579,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△44,693	△91,110
有形固定資産の売却による収入	—	46,451
無形固定資産の取得による支出	△134,615	△137,833
投資有価証券の取得による支出	△341,587	△249,000
投資有価証券の売却による収入	154,858	—
貸付けによる支出	△3,500	△500
貸付金の回収による収入	2,556	2,461
その他	1,293	2,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,687	△426,869
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△7,500	△7,500
自己株式の取得による支出	△85	△118
配当金の支払額	△150,127	△219,478
その他	△6,309	△4,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,976	△31,454
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	983,621	△1,037,474
現金及び現金同等物の期首残高	8,323,636	9,639,891
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,076	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,349,334	8,602,417

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,275,499	29,215,785	32,491,284	—	32,491,284
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,614	9,924	18,539	△18,539	—
計	3,284,114	29,225,709	32,509,824	△18,539	32,491,284
セグメント利益	341,757	1,517,320	1,859,078	△390,598	1,468,480

(注)1 セグメント利益の調整額△390,598千円はセグメント間取引消去83,175千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△473,774千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,269,995	29,702,169	32,972,164	—	32,972,164
セグメント間の内部売上 高又は振替高	991	8,234	9,225	△9,225	—
計	3,270,986	29,710,403	32,981,390	△9,225	32,972,164
セグメント利益	176,624	1,350,546	1,527,170	△528,460	998,710

(注)1 セグメント利益の調整額△528,460千円はセグメント間取引消去101,331千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△629,791千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。